

な る ほ ど 経 済 指 標

機械受注統計

検索

発表機関:内閣府(毎月10日前後発表)

わが国の経済動向を分析するうえで、民間設備投資の動向を把握することは非常に重要です。なぜなら、民間設備投資は個人消費など他の需要項目に比べて変動が大きく、景気循環を引き起こす要因となっているからです。その民間設備投資の動向を予測する際の指標としてマーケットでも注目されるのが、今回解説する「機械受注統計」です。

1. 機械受注とは

機械受注とは、機械製造業者の受注する設備用機械類の受注額を調査したものです。毎月の受注実績に加え、四半期ごとには翌四半期の受注見通しが発表されます。具体的には、需要者ごとの受注額を機種別に調査しており、「受注額合計」、「民間需要(民需)」、「官公需」、「海外需要(外需)」、また商社などを経由した機械注文の「代理店」を公表しています。

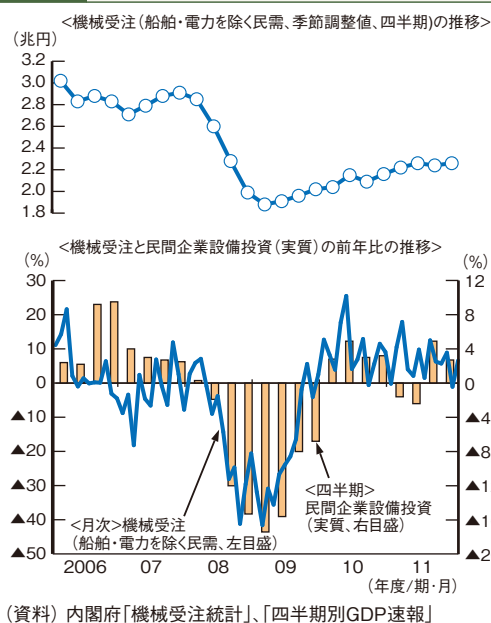
機械受注の特徴として、①景気動向指数の先行指標として採用されており、景気に先行した動きを辿る点や、②見通し調査では、前期の見通し達成率が公表され、達成率が100%を上回る(下回る)状況などをみて、企業の投資意欲を判断できる点などが挙げられます。なお、通常、機械受注を見る際には、電力会社からの受注や船舶の受注は金額が大きく、かつ不規則な動きをすることから、この2つを除いた民需で見ます。民需の中では、機種別の受注額も公表されており、自社に関係する業種の動きをみることで、業界の設備投資の先行きを判断できます。

2. 機械受注のこれまでの動き

ここで、2006年度以降の機械受注(月次)と民間企業設備投資(四半期)の動きをみると(図表)、機械受注の振れが大きいものの民間企業設備投資にやや先行している動きが確認できます。また、四半期ごとの季節調

整値のデータをみると、2008年9月のリーマンショック後に大きく落ち込んだものの、その後は緩やかに持ち直しており、ピーク対比約8割の水準にまで回復しています。

図表 2006年度以降の機械受注の動き



3. 今後の注目ポイント

足元、機械受注は東日本大震災後に先送りされていた投資が顕在化していることなどもあり、緩やかに回復しています。先行きについても、復興関連投資による押し上げ効果が見込まれ、受注額も増加基調で推移するとみられます。もともと、欧州債務問題の再燃など世界経済の先行きに不透明感があり、今後も企業の設備投資マインドを注視していくことが必要になりましょう。

先浦 宏紀